

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-236632

(43)Date of publication of application : 23.08.2002

(51)Int.Cl. G06F 13/00
 H04Q 7/34
 H04Q 7/38
 H04L 12/28
 H04L 12/56
 H04M 3/42
 H04M 11/00

(21)Application number : 2001-035528

(71)Applicant : CLARION CO LTD

(22)Date of filing : 13.02.2001

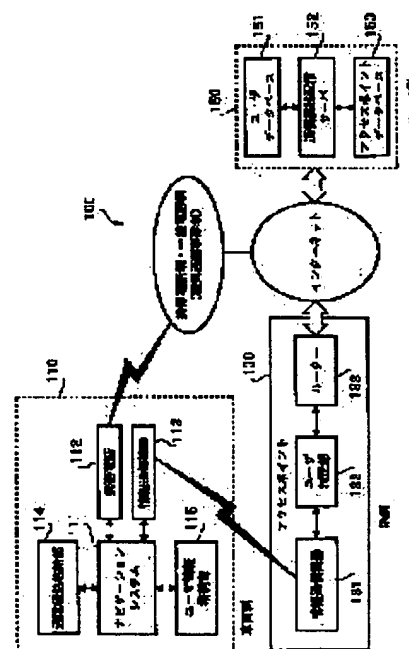
(72)Inventor : HASHIMOTO TAKESHI

(54) INFORMATION COMMUNICATION SYSTEM, INFORMATION TERMINAL, SERVER, METHOD FOR CONNECTION TO THE INTERNET, AND METHOD OF DISTRIBUTING ADVERTISEMENT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a seamless system, device and method capable of reducing a communication fee, capable of providing stable communication quality, and capable of quickening an information transmission rate, in Internet connection from a moving environment.

SOLUTION: This information communication system is composed of an information terminal and a server connectable each other through the Internet. The information terminal is provided with a personal handy phone system, and an information communication equipment for connection to an access point of a wireless LAN connectable to the Internet, and transmits a route and a distribution request to the server. The server receives the distribution request and the route from the information terminal, and extracts accessible one on the received route from a database to be distributed to the information terminal. The information terminal conducts the internet connection preferentially through the access point of the LAN within a service area of the access point, based on the information distributed from the server.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

BEST AVAILABLE COPY

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

を特徴とする請求項4に記載の情報通信システム。
【請求項6】 前記第2のユーザー認証手段は、前記識別情報受信手段から受信して記録した前記識別情報を所定時間後に消去すること、を特徴とする請求項5に記載の情報は通信システム。

【請求項7】 前記第2のユーザー認証手段は、前記情報端末のアクセスを許可する場合に、該情報端末に対して許可応答を送信すること、を特徴とする請求項4から請求項6のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項8】 前記配信要求送信手段は、前記無線情報通信装置を用いて送信を行った場合に前記許可応答を待ち、該許可応答が得られない場合には前記移動通信機を用いて前記所定のサーバーに対する送信を行うこと、を特徴とする請求項7に記載の情報通信システム。

【請求項9】 前記所定のサーバーの前記配信手段は、前記情報配信要求が前記少なくとも1つのアクセスポイントを介して転送されてきた場合に、前記アクセスポイント情報を該情報配信要求が中継されたアクセスポイントシステムによる移動通信網を介して転送されてきた場合には、前記アクセスポイント情報を前記移動通信システムによる移動通信網を介して配信すること、を特徴とする請求項2から請求項8のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項10】 前記少なくとも1つのアクセスポイントは、該アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有し、
前記所定のサーバーは、
定期的に前記少なくとも1つのアクセスポイントにアクセスして、前記提供手段から前記情報を受信するモニタ手段と、
前記モニタ手段が受信した前記情報を、前記アクセスポイントごとに分類して前記アクセスポイントデータベースに記録するアクセスポイントデータベース記録手段と、をさらに有すること、

【請求項11】 前記無線情報通信装置は、指向性を有する指向性アンテナを有し、
前記情報端末は、前記指向性アンテナの指向性を前記探索方向に調整するアクセスポイントの方向に向けるアンテナ方向制御手段をさらに有すること、を特徴とする請求項2から請求項10のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項12】 前記少なくとも1つのアクセスポイントは、受信レベル検出用のピーコンを出し、
前記情報端末は、前記ピーコンの受信レベルを所定レベルと比較し、前記受信レベルが前記所定レベル以下である場合に、前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段を用いて、前記探索方向を調整すること、を特徴とする請求項2から請求項12のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項13】 前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段は、前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段を用いて、前記探索方向を調整すること、を特徴とする請求項2から請求項13のいずれかに記載の情報通信システム。

あるときにか、インターネット接続に前記無線情報通信装置を用いるように制御する第2の接続制御手段をさらに有すること、を特徴とする請求項2から請求項11のいずれかに記載の情報通信システム。
【請求項14】 前記情報通信システムは、前記少なくとも1つのアクセスポイントとインターネットとの間に介在する広告配信サーバーをさらに含み、
該広告配信サーバーは、
前記情報端末からのインターネットへの接続を検出する検出手段と、
広告情報を含む広告データベースと、
前記検出手段において前記情報端末からインターネットへの接続を検出すると、インターネットから前記情報端末へ前記検出されるデータに前記広告データベース内の広告情報を含めること、を有すること、
を特徴とする請求項2から請求項13のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項15】 前記広告データベースは、前記アクセスポイント別に分類されて前記広告情報が存在し、
前記情報端末から前記アクセスポイントに対して前記情報配信要求が中継されたアクセスポイントに対して前記検出された前記広告情報を、前記情報端末へ転送するデータに付加すること、
を特徴とする請求項13に記載の情報通信システム。

【請求項16】 前記広告データベースは、さらに、前記各アクセスポイントに広告提供数に関連付けられ、
前記各アクセスポイントに広告提供数が行われた場合に、前記各アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項14に記載の情報通信システム。

【請求項17】 前記広告データベースは、前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段を用いて、前記探索方向を調整すること、を特徴とする請求項14から請求項16のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項18】 前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段は、前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段を用いて、前記探索方向を調整すること、を特徴とする請求項14から請求項17のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項19】 前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段は、前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段を用いて、前記探索方向を調整すること、を特徴とする請求項14から請求項18のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項20】 前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段は、前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段を用いて、前記探索方向を調整すること、を特徴とする請求項14から請求項19のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項21】 前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段は、前記探索方向を調整するアンテナ方向制御手段を用いて、前記探索方向を調整すること、を特徴とする請求項14から請求項20のいずれかに記載の情報通信システム。

を特徴とする請求項16に記載の情報通信システム。
【請求項22】 前記広告配信サーバーは、
広告提供数に関する情報が記録された広告提供データベースと、
前記広告提供データベースに基づいて前記広告入力装置から前記アクセスポイントに対してユーザー認証を行う第3のユーザー認証手段と、をさらに有すること、
を特徴とする請求項16または請求項17に記載の情報通信システム。

【請求項23】 前記情報端末は、前記広告付加手段によって付加された前記広告情報を再生する広告情報再生手段をさらに有すること、を特徴とする請求項13から請求項21のいずれかに記載の情報通信システム。
【請求項24】 移動体通信システムへ接続するための移動通信機と、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項23のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項25】 前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項24のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項26】 前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項25のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項27】 移動体通信システムへ接続するための移動通信機と、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項26のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項28】 移動体通信システムへ接続するための移動通信機と、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項27のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項29】 移動体通信システムへ接続するための移動通信機と、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項28のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項30】 ネットワーク上に接続されたサーバー装置であって、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項29のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項31】 ネットワーク上に接続されたサーバー装置であって、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項30のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項32】 ネットワーク上に接続されたサーバー装置であって、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項31のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項33】 ネットワーク上に接続されたサーバー装置であって、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項32のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項34】 ネットワーク上に接続されたサーバー装置であって、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項33のいずれかに記載の情報通信システム。

【請求項35】 ネットワーク上に接続されたサーバー装置であって、
異なる地点に少なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成された無線通信システムのアクセスポイントと、
前記アクセスポイントの位置、電波有効範囲、インターネット接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提供する提供手段をさらに有すること、
を特徴とする請求項22から請求項34のいずれかに記載の情報通信システム。

インターネット接続に利用可能な無線LAN内では、インターネット接続する第1の接続無線通信装置を用いるように制御する第1の接続手段と、を備えることを特徴とする情報端末。

くとも1つのアクセスがインターネットの電波有効範囲外では、インターネット接続に前記移動通信機を用いること、を特徴とする請求項24に記載の情報処理システム。

【請求項26】 地図データと、ユーザインタフェースと、

前記地図データに基づいて、前記ユーザインタラクションを介して設定される地点間の経路計算を行う経路計算手段と、
前記アプスポートデータベースから、前記経路計算手段によって算出された経路上において接続可能なアプスポートの位置および電波有効範囲を抽出する抽出手段とをさらに有し、

前記第1の接続制御手段は、前記抽出手段によって抽出されたアクセスポイントにおいて、インターネット接続に前記無線通信装置を用いるように制御すること、を特徴とする請求項24または請求項25に記載の情報端末。

【請求項27】 前記地図データと前記アタセンスポイントデータベースとは、前記情報端末に対して着脱可能な単一の記憶媒体上に記録され、
前記情報端末は、前記単一の記憶媒体を読み取るための読取手段をさらに有すること、を特徴とする請求項26に

記載の情報端末、前記単一の記載媒体は、CD、DVD、フラッシュメモリカード、ハードディスクのいずれかである請求項27に記載の情報端末。

【請求項29】 前記無熱伝導性装置は、指向性を有する指向性アンテナを有し、前記情報端末は、前記指向性アンテナの指向性を前記第1の接続制御手段が接続するアクセスポイントの方向に

向けるアンテナ方向制御手段をさらに有すること、を特徴とする請求項24から請求項28のいずれかに記載の情報端末。

【請求項30】 前記少なくとも1つのアクセスポイントには、受信レベル検出用のピーコンを送出し、

前記情報伝達媒体は、前記ビーコンの受信レベルを所定レベルと比較し、前記受信レベルが前記所定レベル以上であるときにのみ、インターネット接続に前記無線情報通信装置を用いるように制御する第2の接続制御手段をさらに有すること、

を併設とする請求項24から請求項29のいずれかに記載の情報端末。

【請求項 31】 位置を測定する測定手段を有し、移動通信機と、異なる地点に少なくとも 1 つ存在しインターネット接続が可能な無線通信システムのアクセスポイントに接続するための無線情報通信装置と、いす

れかを用いてインターネット接続可能な情報端末におけるインターネット接続方法であって、

前記情報端末において、前記移動通信機または前記無線ネットワークにおいて、前記移動通信機または前記無線ネットワークに通信要求を送信するステップと、

前記所定のサーバーにおいて、前記配信要求を受け、前記アクセスポイントの位置および電波有効範囲を含むアクセスポイント情報を、前記配信要求の送信元の情報端末に配信するステップと、

受信した前記アクセスポイント情報とに基づいて、前記測位結果が前記アクセスポイントの電波有効範囲内であるか否かを判定するステップと、

前記情報端末において、前記判定により前記アクセスポイントの電波有効範囲内であると判定される場合に、前記無線情報通信装置を用いてインターネット接続するステップと、

を含むこと、を特徴とするインターネット接続方法。

【請求項32】 位置を測位する測位手段を有し、移動通信機と、異なる地点に少なくとも1つ存在しインター

ネット接続が可能に構成された無線通信システムのアドレスがインターネットに接続するための無線情報送信装置といたすれかを用いてインターネット接続可能な情報端末におけるインターネット接続方法であって、

前記情報端末において経路計算して目的地までの経路を
求めるソフトウェアと、
前記情報端末において、前記移動通信機または前記無線
情報通信装置を用いて所定のサブスクリプションに配信要求および

前記求められた経路を送出するステップと、前記所定のサマーにおいて、前記記位要求および経路を受け、前記アクセスポイントごとにその位置および経路の有効範囲がそれぞれ記憶されたデータベースから、受

信した前記経路上において接続可能な前記アークをスキャンして抽出するステップと、前記所定のサーベイにおいて、前記抽出された各アークをスキャンして、その位置および接続有効範囲を含むアークについて、

クセスガインノ情報と、前記図位要求の送信元の情報とを比較して、前記図位要求において、前記図位手段による図位結果と前記図位要求とが一致する場合には、前記図位手段において、前記図位要求と一致する図位手段に、前記図位手段の図位結果を出力する。

判定結果が前記アクセスポイントの電波有効範囲内であるか否かを判定するステップと、前記情報端末において、前記判定により前記アクセスポイントの電波有効範囲内であるとして判定される場合に、前記情報端末が前記アクセスポイントに電波を送信するステップとを有する。

一 照証を行うスラップをさらに含むこと、を特徴とする請求項 32 に記載のインターネット接続方法。

【請求項34】 前記アクセスポイントにおいて、前記情報端末からのアクセスに対して、あらかじめアクセスポイントにおいて登録されたユーザー情報に基づいてコ

【請求項35】 前記所定のサーバーにおいて、取得し
て接続方法。

た識別情報を、前記抽出されたアクセスポイントに対して送出するステップと、
前記抽出されたアクセスポイントにおいて、前記所定のサブチャネルからの前記識別情報を受信し記憶するステップ

と、をさらに含み、前記抽出されたアクセスポイントにおける前記ユーザ認証を行うステップは、前記情報端末からのアクセスに対して前記所定のサブページから受信した前記記録

【請求項36】 前記抽出されたアクセスポイントにお

いて、所定時間後に前記所定のサーバーから受信し記憶した前記識別情報を消去するステップをさらに含むこと、を特徴とする請求項35に記載のインタラクション接続方法。

【調査項目37】 前記アドレスバスインタフェースとネットワークとの間に介在する広帯域通信サバードにおいて、前記情報処理端末とネットワーク間の接続を切断し、前記ネットワーク上側から前記情報処理端末へ送信されるデータに、

広告情報を加算するメニューをさらに含むこと、を特型とする3.2から請求項3.6のいずれかに記載のインターネット接続方法。

情報を入力可能な広告入力装置において、入力された前記広告情報を前記広告配信サーバーに送信するステップと、

報を前記インターネットから前記情報端末へ送信されるデータに付加するステップを含むこと、を特徴とする請

求項 3.7 から請求項 3.9 のいずれかに記載のインターネ
ット接続方法。
【請求項 41】 前記広告データベースは、前記アクセス

スポイントごとに分類された広告情報にさらに広告提供
先が関連付けられ、
前記広告情報を付加するスナップは、前記インターネッ
トからの配信情報端末へ送信されるデータに広告情報が付

加された場合に、前記情報提供元からの接続を中絶したアプリケーションに対して関連付けられた広告提供数をカレントアプリケーションの前記広告ペースを更新するステップをさらに含むこと、を特徴とする請求項40に記載

のインターネット接続方法。

【請求項42】 インターネット接続が可能に構成された複数の無線通信システムのアクセスポイントとインターネットとの間に介在する広告配信サーバーから、前

アक्सスポイントへ接続するための無線情報通信機器を有し前記アक्सスポイントのいずれか一つで中継されてインターネット接続を行う情報端末に対して広告を配信するための広告配信方法であって、

前記広告配信サーバーにおいて、前記情報端末からインターネットへの接続を検出するステップと、前記広告配信サーバーにおいて前記情報端末からインターネットへの接続が検出されると、前記アクセスログイン

トごとに分類されて広告情報に記載されたデータベースから、前記情報提供端末からの投標を中絶したアクセスポイントに対して関連付けられた広告情報を取得し、該取得した広告情報を前記インターネット側から前記情報提供端末

側へ送信されるデータに付加するスラッシュと、を含むことを特徴とする情報端末への広告配信方法。

【請求項43】 前記広告データベースにおいて、前記各アドレスがバケットには広告配信数と共に関連付けら

15
情報を用いてユーザー認証を行う構成であれば、各ア
ドレスがインポートにおいて、実際に電波有効範囲内を通
する予定の情報端末からのアドレスのみにはインターネ
接続を許可するようにすることができる（請求項5）。
【0016】この場合、第3のユーザー認証手段は、個
別情報配信手段から受信して記憶した識別情報を所定時
間後に消去することが好ましい（請求項6）。このこと
により、経路変更などにより電波有効範囲を通過するこ
とがなくなった情報端末の識別情報を消去することがで
きる。

16
【0017】ここで請求項7に記載の情報通信システム
において、第2のユーザー認証手段は、情報端末のア
ドレスを許可する場合に、該情報端末に対して許可応答を
返答する。

17
【0018】また、配信要求送信手段は、無線情報通信
装置を用いて送信を行う場合に許可応答を得たら、該許
可応答が得られない場合には移動通信機を用いて所定の
サーバーに対する送信を行う（請求項8）。

18
【0019】また、請求項9に記載の情報配信システム
において、所定のサーバーの配信手段は、情報配信要求
が、少なくとも1つのアドレスがインポートを介して伝送さ
れてきた場合に、アドレスがインポート情報を該情報配信
要求が中継されたアドレスがインポートを介して配信し、情報
配信要求が、移動通信システムによる移動通信機を介し
て伝送されてきた場合には、アドレスがインポート情報を移
動通信システムによる移動通信機を介して配信する。

19
【0020】また、請求項10に記載の情報配信システ
ムにおいて、少なくとも1つのアドレスがインポートは、該
アドレスがインポートの位置、電波有効範囲、インターネ
ト接続の可否の少なくともいずれか1つを含む情報を提
供する提供手段をさらに有し、所定のサーバーは、定期
的に前記少なくとも1つのアドレスがインポートにアクセス
して、提供手段から情報を受信するモニタ手段と、モニ
タ手段が受信した情報を、アドレスがインポートごとに分類
してアドレスがインポートデータベースに登録するアドレス
がインポートデータベース登録手段と、をさらに有する。所
定のサーバーにおけるモニタ手段により、アドレスがイン
ポート機能が提供する情報が得られるので、アドレスがイン
ポートに関する最新の情報をアドレスがインポートデータベ
ースに反映させることができる。

20
【0021】なお、情報端末の無線情報通信装置は、指
向性を有する指向性アンテナを有し、情報端末は、指向
性アンテナの指向性を第1の接続制御手段が接続するア
ドレスがインポートの方向に開けるアンテナ制御手段を
さらに有することが好ましい（請求項11）。指向性アン
テナの指向性の方向が、アドレスを行うアドレスがイン
ポートの方向に向けられるので、通信の接続性や通信品質
をより向上させることができる。

21
【0022】また、請求項12に記載の情報通信システ
ムにおいて、少なくとも1つのアドレスがインポートは、受

22
信レベル制御用のピーコンを送出し、情報端末は、ピー
コンの受信レベルを所定レベルとを比較し、受信レベル
が所定レベル以上であるときにのみ、インターネット接
続に無線情報通信装置を用いるように制御する第2の接
続制御手段をさらに有する。マルチメディアシグナルな
どによりアドレスがインポートの基地局からの電波の受信レ
ベルが低下している場合に、無線情報通信装置を用いて
インターネット接続すること、通信品質をより向上さ
せることができる。

23
【0023】請求項13に記載の情報通信システムは、
少なくとも1つのアドレスがインポートとインターネットと
の間に介在する広告配信サーバーをさらに含み、該広告
配信サーバーは、情報端末からのインターネットへの接
続を抽出する抽出手段と、広告情報を含む広告データベ
ースと、抽出手段において情報端末からインターネット
への接続を抽出すると、インターネットから情報端末側
へ伝送されるデータに広告データベース内の広告情報
を付加する広告付加手段とを有する。情報端末でブラウザ
やメールが起動されることにより、情報端末からイン
ターネットへの接続が行われると、広告配信サーバーの
広告付加手段によって、インターネットからの広告情報
が伝送されるデータに広告データ付加される。

24
【0024】ここで請求項13に記載の情報通信システ
ムにおいて、広告データベースは、アドレスがインポート毎
に分類されて広告情報が存在し、広告付加手段は、広告
データベースのうちの、情報端末から伝送されたア
ドレスがインポートに対して関連付けられた広告情報を、情
報端末側へ伝送されるデータに付加する。広告データベ
ースにおいて広告情報がアドレスがインポート毎に分類さ
れているので、情報端末からのアクセスを中継したア
ドレスがインポート毎に、別々の広告情報を配信することがで
きる。

25
【0026】また、請求項15に記載の情報配信システ
ムにおいて、広告データベースは、さらに、各アドレス
がインポートに広告提供数が関連付けられ、広告配信サー
バーは、広告付加手段が広告情報の付加を行った場合に、
広告データベースの中の、情報端末からの接続を中継し
たアドレスがインポートに関連付けられた広告提供数をカ
ウントアップして更新する広告提供数管理手段をさらに有
する。広告データベースにおいて、アドレスがインポート毎
に広告情報および広告提供数が関連付けられているの
で、アドレスがインポート毎に、広告情報の付加の回数、す
なわち広告情報の配信を行った回数が増加される。

26
【0026】また、請求項16に記載の情報通信システ
ムは、さらに、広告情報に関する情報を入力する為の、
インターネット接続可能な広告入力装置を備え、広告配
信サーバーは、広告入力装置と、受信した広告情報
を受信する、広告情報受取手段と、受信した広告情報
を広告データベースに登録する広告データベース登録手段

27
とをさらに有する。広告の配信を希望する広告提供者
は、広告入力装置を介して、広告配信サーバーに対して
広告情報を送信することができる。

28
【0027】ここで、広告情報受信手段は、広告入力装
置から、広告の配信先を指示する配信先情報をさらに受
信し、広告データベース登録手段は、受信した広告情報
を、広告データベース中のアドレスがインポートのうら、受
信した配信先情報に対応するアドレスがインポートに関連付
けて広告データベースに登録する構成であることが好ま
しい（請求項17）。広告データベースには、配信先情
報に对应するアドレスがインポートに関連付けて広告情報が
登録されるので、配信先情報にしたがって広告情報の配
信が行われることになる。

29
【0028】ここで、広告配信サーバーは、広告提供者
に関する情報が記録された広告提供者データベースと、
広告提供者データベースに基づいて、広告入力装置から
のアドレスに対してユーザー認証を行う第3のユーザー
認証手段とをさらに有する構成であれば、広告配信サー
バーに広告情報を登録可能なユーザーを制限することが
できる（請求項18）。

30
【0029】また、請求項19に記載の情報配信システ
ムにおいて、移動端末は、広告付加手段によって付加さ
れた広告情報を再生する広告情報再生手段をさらに有す
る。文字、音声データ、画像データ、動画データなどの
データ形式で配信され得る広告情報が、情報端末におい
て再生される。

31
【0030】請求項20に記載の説明は、移動体通信シ
ステムへ接続する為の移動通信機と、異なる地点に少な
くとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成され
た無線情報通信システムのアドレスがインポートへ、接続を行
う為の無線情報通信装置と、位置を測定して測定結果を出
力する測定手段と、移動通信機または無線情報通信装置
を用いて所定のサーバーに接続し、少なくとも情報配信
要求を所定のサーバーに対して送出する配信要求送信手
段と、所定のサーバーからアドレスがインポートの位置およ
び電波有効範囲を含むアドレスがインポート情報を受信する
情報受信手段と、受信されたアドレスがインポート情報と測
定手段による測定結果とに基づいてアドレスがインポートの
電波有効範囲内において、インターネット接続に無線情
報通信装置を用いるように制御する接続制御手段と、を
備えることを特徴とする情報端末である。情報端末は、
所定のサーバーからアドレスがインポート情報を受信するこ
とができるので、自らアドレスがインポートに関する情報を
あらかじめ保持することなく、測定するアドレスがイン
ポートの電波有効範囲内において、無線情報通信装置を用
いて端末にインターネット接続を行うことができる。

32
【0031】請求項21に記載の説明は、移動体通信シ
ステムへ接続する為の移動通信機と、異なる地点に少な
くとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成され
た無線通信システムのアドレスがインポートへ、接続を行う

33
為の無線情報通信装置と、位置を測定して測定結果を出
力する測定手段と、地図データと、少なくとも、測定手
段による測定結果を用いて、現在位置の決定を行う位置
決定手段と、ユーザーインターフェースと、地図データに
基づいて、ユーザーインターフェースを介して設定され
る地点間の経路計算を行う経路計算手段と、移動通信機ま
たは無線情報通信装置を用いて所定のサーバーに接続
し、少なくとも情報配信要求および経路計算手段によ
って算出される経路を、所定のサーバーに対して送出する
配信要求送信手段と、所定のサーバーから、経路計算手
段によって算出される経路上から接続可能なアドレスが
インポートの位置および電波有効範囲を含むアドレスがイン
ポート情報と位置決定手段において決定された現在位
置とに基づいて、受信されたアドレスがインポート情報に含
まれるアドレスがインポートの電波有効範囲内において、イ
ンターネット接続に無線情報通信装置を用いるように制
御する接続制御手段と、を有することを特徴とする情報
端末である。情報端末は、所定のサーバーから、経路計
算手段において算出された経路上においてアドレスが可
能なアドレスがインポートに関するアドレスがインポート情報を受
信することができるので、自らアドレスがインポートに関す
る情報をあらかじめ保持することなく、経路上に存在す
るアドレスがインポートの電波有効範囲内において、無線情
報通信装置を用いて迅速かつ確実にインターネット接続
を行うことができる。

34
【0032】請求項22に記載の説明は、ネットワーク
上に接続されたサーバー装置であって、異なる地点に少
なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成さ
れた無線通信システムのアドレスがインポートの位置およ
び電波有効範囲を含むアドレスがインポート情報を、少なく
とも1つのアドレスがインポートごとに分類して記憶したア
ドレスがインポートデータベースと、該サーバー装置にア
ドレスする情報端末から情報配信要求を受け、アドレスが
インポートデータベースの内容を、受信した情報配信要求の送
信元の情報端末に対して配信する配信手段とを有する。
本サーバー装置は、情報端末に対してアドレスがイン
ポート情報を配信するので、情報端末に自らアドレスがイン
ポート情報を含められ保持させることなく、情報端末にお
いて配信されたアドレスがインポート情報を用いて存在する無
線通信システムのアドレスがインポートに対して確実に接続
させることができる。

35
【0033】請求項23に記載の説明は、ネットワーク
上に接続されたサーバー装置であって、異なる地点に少
なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成さ
れた無線通信システムのアドレスがインポートの位置およ
び電波有効範囲を含むアドレスがインポート情報と、少なく
とも1つのアドレスがインポートごとに分類して記憶したア
ドレスがインポートデータベースと、該サーバー装置にア
ドレスする情報端末から情報配信要求を受け、アドレスが
インポートデータベースの内容を、受信した情報配信要求の送
信元の情報端末に対して配信する配信手段とを有する。
本サーバー装置は、情報端末に自らアドレスがイン
ポート情報を含められ保持させることなく、情報端末にお
いて配信されたアドレスがインポート情報を用いて存在する無
線通信システムのアドレスがインポートに対して確実に接続
させることができる。

36
【0033】請求項23に記載の説明は、ネットワーク
上に接続されたサーバー装置であって、異なる地点に少
なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成さ
れた無線通信システムのアドレスがインポートの位置およ
び電波有効範囲を含むアドレスがインポート情報と、少なく
とも1つのアドレスがインポートごとに分類して記憶したア
ドレスがインポートデータベースと、該サーバー装置にア
ドレスする情報端末から情報配信要求を受け、アドレスが
インポートデータベースの内容を、受信した情報配信要求の送
信元の情報端末に対して配信する配信手段とを有する。
本サーバー装置は、情報端末に自らアドレスがイン
ポート情報を含められ保持させることなく、情報端末にお
いて配信されたアドレスがインポート情報を用いて存在する無
線通信システムのアドレスがインポートに対して確実に接続
させることができる。

37
【0033】請求項23に記載の説明は、ネットワーク
上に接続されたサーバー装置であって、異なる地点に少
なくとも1つ存在しインターネット接続が可能に構成さ
れた無線通信システムのアドレスがインポートの位置およ
び電波有効範囲を含むアドレスがインポート情報と、少なく
とも1つのアドレスがインポートごとに分類して記憶したア
ドレスがインポートデータベースと、該サーバー装置にア
ドレスする情報端末から情報配信要求および経路を受け、ア

38
ドレスする情報端末から情報配信要求および経路を受け、ア

【0052】請求項42に記載の発明は、インターネットへの接続が可能な構成された複数の無線通信システムのアラームサービスとインターネットとの間に介在する広告配信サーバから、アラームサービスへ接続するための無線通信回線を通じてアラームサービスのいずれか一つで中継されてインターネット接続を行う情報端末に対して広告を配信するための広告配信方法であって、広告配信サーバにおいて、情報端末からインターネットへの接続を送出するステップと、広告配信サーバにおいて、アラームサービスと、インターネットとに分類されて広告情報が記録されたデータベースから、情報端末からインターネットへ取得し、該取得した広告情報をインターネット側から情報端末へ送信されるデータに付加するステップと、を含む、情報端末からのアラームを中継したアラームサービスとに介する広告情報を配信することができる。

【0056】アラームサービスは複数存在する（図4参照）。各アラームサービスと車両側110のナビゲーションシステム111間、及び、各アラームサービスとサーバ側150の通信経路配信サーバ152間においてのデータ送受信の流れは同一である。図1には一つのアラームサービス130のみを示す。図1に示すように、アラームサービス130は、移動通信網などの公衆回線を介することの無いインターネット接続を提供する。アラームサービス130の通信速度は1.311は、例えば、IEEE802.11b規格として知られるような、利用周波数2.4GHz帯（15MHz）、1MHzあたりの送信電力10mW、ダイナミックスペクトラム拡散方式による多元接続、通信速度約1Mbps等の仕様に

【0057】図2は、ナビゲーションシステム111が、出発地から目的地までの経路計算を実行後に、通信経路配信サーバ152に対して通信経路配信要求を送出してから、目的地までの経路近似にある（つまり、経路上からアラームを可能）アラームサービスがリストアップされた通信経路マップの配信を受けるまでのデータ送受信の流れを表す図である。なお、アラームサービス130は、家庭、店舗、オフィス、プライベートネットワーク接続装置等に設置され、その電波有効範囲であるサービスエリアが道路をカバーして、車両に搭載されるナビゲーションシステム111から利用可能な経路システムとしての役割を担う。図2において「路側」と記載している。

【0058】図2において、ナビゲーションシステム111は経路計算を実行後、算出された経路情報、側位結果としての位置情報、およびユーザ情報格納部115に格納された車両側ID（ユーザ側IDまたは車両ID）を含む車両情報と、通信経路配信要求と、情報通信機器113を介して路側のアラームサービス130に送出する（矢印201）。路側では、ユーザ側判定部132において車両側IDを判定し、アラームサービス130に対するアラーム情報の有無を判定し、インターネットの接続許可をカーナビゲーションシステム111に向けて送信する（矢印202）。さらに、アラームサービス130は、ナビゲーションシステム130から受信した、通信経路配信要求および車両情報を、インターネットを介して通信経路配信サーバ152に転送する（矢印203、204）。

【0059】通信経路配信サーバ152において、インターネットを介してユーザ側あるいは車両側の通信経路配信要求および車両情報を受信すると、受信した車両情報とアラームサービスデータベース153をもとに、通信経路マップを作成する。ここで、アラームサービスデータベース153とは、各アラームサービスの位置、インターネット接続開放の可否、及びサービスエリアを記

録したものである。なお、前述するように、通信経路配信サーバ152は、アラームサービスデータベース153を構築する為に各アラームサービスをモニタリングし、アラームサービス153に反映させるための情報を取得する。

【0060】図4は、各アラームサービスの点灯の状態を示す。図4には、家庭A、家庭B、家庭C、店舗A、店舗B、オフィスA、およびオフィスBにおいてそれぞれ設置されたアラームサービスが示されている。図4において、各アラームサービスとして示される大小の円は（例えば、家庭Aのアラームサービス233の円233b）は、各アラームサービスのサービスエリア（電波有効範囲）を示す。また、各アラームサービスの中心には、通信経路配信サーバ153の基地局233a）を、また、図4において、オフィスB（符号232）および家庭C（符号231）は、インターネット接続を

アラームサービス	家庭		店舗		オフィス	
	A	B	C	A	B	C
インターネット接続の有無	可	可	不可	可	可	不可
サービスエリアの中心座標	家庭a1 x1, y1	家庭a2 x2, y2	家庭a3 x3, y3	店舗a1 x4, y4	店舗a2 x5, y5	店舗a3 x6, y6
サービスエリアの半径	300m	380m	280m	600m	400m	400m

開放していないものとし、それ以外の各アラームサービスは、インターネット接続を開放しているものとする。【0061】アラームサービスデータベース153には、図4に示す各アラームサービスの情報が記録されている。アラームサービスデータベース153の一例を、下記表1に示す。表1に示すように、アラームサービスデータベース153には、各アラームサービスに対して、インターネット接続の可否、東経および北緯で表された位置、中心部の基地局からの電波有効半径としてのサービスエリアが関連付けられている。図4に示したように、例えば、家庭Aは、インターネット接続を開放しているの、インターネット接続の可否は、可となっており、一方、オフィスBは、インターネット接続を開放していないの、インターネット接続の可否は不可となっている。

【表1】

【0063】なお、サービスエリアは、建築物の壁面による電波の遮蔽の影響で、均一な円状にならない場合がある。このような場合には、サービスエリアの情報を、図5に示すように、サービスエリアの中心座標と、サービスエリアの有効半径と、サービスエリアの有効範囲271の外周上の複数の地点であって、サービスエリア可能範囲271を特定できるだけの数の地点の座標（東経、北緯）をサービスエリアの情報として記述しても良い。

【0064】一方、受信した車両情報とアラームサービスデータベース152をもとに、通信経路配信サーバ152によって作成される通信経路マップは、受信した経路情報で示される経路が、そのサービスエリア内を通過することになるアラームサービスを抽出したものである。すなわち、通信経路マップは、ナビゲーションシステム111を格納する車両側110が、現在位置から目的地まで移動する過程において、アラーム可能なアラームサービスの位置やサービスエリアを示したマップである。図6に示すように、受信した経路情報で示された経路が、矢印251で示されるようなものである場合に、経路に關する情報が、アラームサービスデータベース153から抽出される。なお、表1に示したように、家庭Cは、インターネット接続が不可であるので、通信経路マップ中に含まれない。

【0065】図2にもどって、サーバ側150の通信経路配信サーバ152は、矢印203の転送を行った転送元のアラームサービスに対して通信経路マップを転送する（矢印205、矢印206）。さらに、通信経路配信サーバ152は、抽出されたアラームサービス（図6に示した例では、家庭B、オフィスAおよび店舗B）に向けて、車両側IDである車両情報を送出する（矢印206、206）。

【0066】路側において、サーバ側150から通信経路マップの転送を受けたアラームサービスは、情報通信機器131を介して通信経路マップを車両側110へ送信する（矢印207）。

【0067】一方、車両情報の転送を受けたアラームサービス（図6に示した例では、家庭B、オフィスAおよび店舗B）は、受信した車両側IDをユーザ側判定部132で登録し、車両側からのインターネット接続の可否を決定する為に用いることができる。つまり、車両側110が通過する予定のアラームサービスにおいて、インターネット接続の可否を決定するための無線通信が記録され準備される。なお、各アラームサービスにおいて、車両側110の経路変更などにより、所定時間内に車両側110からのインターネット接続が確立した場合には、サーバ側150から転送を受けて登録した車両側IDを抽出して、インターネット接続が許可されないようにして

情報(位置およびサービスエリア)とに基づき比較が行われる(S104)。

【0088】その結果、現在位置が、通信経路ワザ中のアクセスポイントのサービスエリア内である場合には(S105: YES)、現在位置がそのサービスエリア内に位置しているアクセスポイントを介してのインターネット接続が行われる(S106)。次に、処理はステップS107に進み、インターネット接続が終了しているか否かが判定される。インターネット接続が終了していない場合には(S107: NO)、処理はステップS104に戻る。つまり、インターネット接続が継続しているときは、現在位置と通信経路ワザの比較が継続し実行され(S104)。それにより、通信経路ワザ中の各アクセスポイントのサービスエリア内では、常に、現在位置がそのサービスエリア内にあるアクセスポイントを介してのインターネット接続が行われる。ブラウザの終了などによりインターネット接続が終了していると(S107: YES)、処理は終了する。

【0089】一方、ステップS106において、現在位置が、通信経路ワザ中のどのアクセスポイントのサービスエリア内にも位置していない場合には(S106: NO)、携帯電話112を介してのインターネット接続が行われる(S108)。次に、処理はステップS109に進み、インターネット接続が終了しているか否かが判定される。インターネット接続が終了していない場合には(S109: NO)、処理はステップS104に戻る。ブラウザの終了などによりインターネット接続が終了していると(S109: YES)、処理は終了する。

【0090】上述した図14に示す処理により、ナビゲーションシステム111は、出発地から目的地までの経路上の走行において、ブラウザによるインターネットのアクセスの調整、メールの送受信、その他によるインターネット接続を行う際に、アクセスポイントのサービスエリア内では優先的にアクセスポイントを介して、高速のデータ転送速度でかつ高集回数を介することのないインターネット接続を行い、アクセスポイントのサービスエリア外では携帯電話によるインターネット接続を行う。図6を参照して説明した図651の例では、車両側110は、アクセスポイント256(家庭B)、アクセスポイント257(店舗B)のサービスエリア内では、それぞれのアクセスポイントを介してインターネット接続を行い、それ以外の位置では、携帯電話を用いて携帯電話網を介してインターネット接続を行う。したがって、移動体環境における情報伝送速度の高速化と安定した通信品質が維持され、通信料金が低額で、かつサービスエリアネットワーク接続を行うことが可能になる。

【0091】ナビゲーションシステム111内のナビCPUは、現在位置と関係した通信経路ワザをもとに、通信経路ワザ中に含まれるアクセス可能なアクセス

ポイントのサービスエリア内において、情報通信機器113の一部を扱う指向性アンテナ(不図示)の傾斜を行う。図15に、ナビゲーションシステム111によるアンテナ指向性の傾斜の状態を示す。図15に示すように、ナビゲーションシステム111において、車両側110の位置P1とアクセスポイントの位置P2とに基づいて、アンテナの指向性に向ける方向が決定され、決定された方向、すなわちP1→P2方向に指向性アンテナの指向性の向きが向けられるように制御が行われる。

【0092】車両側110の指向性アンテナにおいて、アクセスポイントの基地局に対する指向性制御が行われることで、アクセスポイントの基地局から直達してきた電波のみが受信されるようになり、マルチパスエージングの影響を受けた電波の受信が回避され、さらなる通信品質の向上が達成される。

【0093】図16に示すように、各アクセスポイントは、車両側110における電波の受信レベル判定のためのピーコンを定期的に送信する。図16に示すように、ナビゲーションシステム111内のナビCPUの制御の1つとして、情報通信機器113にストア格出された受信レベル判定レベルを取得して受信レベルの判定を行う受信レベル判定部111が構成される。受信レベル判定部111において、取得された受信レベルと所定の受信レベルとの比較が行われる。さらに、判定結果を基に、ナビCPUによるインターネット接続の制御が行われる。この場合のインターネット接続の制御の詳細を図17に示す。

【0094】図17に示すように、ステップS151において、通信経路ワザ中のどのアクセスポイントのサービスエリア内において、情報通信機器113により、アクセスポイントから定期的に送信されるピーコンが受信され、ピーコンの受信レベルが検出される(S151)。

受信レベル判定部111は、上記によって、受信レベルと、決定した通信可能なレベルとを所定レベルとの比較による判定が行われる(S152)。その結果、受信レベルが所定レベル以下である場合には(S163: YES)、インターネット接続は、携帯電話を用いての接続とされる(S164)。一方、受信レベルが所定レベルを超える場合には(S163: NO)、情報通信機器113を用いたアクセスポイント経由のインターネット接続とされる。ステップS151およびS155の後、処理はステップS151に戻り、受信レベルの判定が繰り返される。

【0095】図18は、本発明の第2の実施形態として、車載情報通信システム300の全体構成を概示する図である。図18に示されるように、車載情報通信システム300は、図1に示した車載情報通信システム100に対して、アクセスポイント130とインターネットとの間に、インターネット接続装置310が介在している

ことが特徴である。さらに、車載情報通信システム300において、例えばパーソナルコンピュータである広告入力装置320がインターネットに接続されている。【0096】なお、図18において、アクセスポイント130は1つのみ示されているが、複数のアクセスポイントが、インターネット接続システム310に対して接続されるものとする。また、アクセスポイント130とインターネット接続システム310の間は、電話網、CATV網、専用線などの有線網によって常時接続とされるものとする。

【0097】インターネット接続システム310は、利用者管理、接続金管理、モバイル端末サーバ、ウェブサーバ、メールサーバ等のインターネット接続システムとしての一般的な機能を利用者に対して提供するとともに、さらに、広告配信サーバ311、広告提供サーバ312、および広告データベース313を有する。

【0098】広告入力装置320は、店舗、ホテル、会社、地方自治体などの広告提供が主に利用するものであり、インターネットを介して、広告配信サーバ311と接続することができ、広告提供者が、広告入力装置320を介して入力するデータは、広告提供者名

アクセスポイント名		広告提供情報	
会社A	店種A	店種A	30
	会社A	会社A	30
	店種A	店種A	50
	店種A	店種A	50
	店種A	店種A	50
会社B	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20

と、商品情報、会社情報、宿泊情報、観光情報などの広告情報と、広告提供エリアすなわち広告提供の対象となるアクセスポイント名である、広告入力装置320で入力されたデータは、広告入力装置320から広告配信サーバ311に転送され、広告配信サーバ311において、ユーザー認証の後、広告データベース313に登録される。

【0099】下記表2に、広告データベース313の構成を示す。表2に示されるように、広告データベース313には、アクセスポイントを特定するための情報としてのアクセスポイント名に、広告提供者および広告情報が入力されている。なお、アクセスポイント名は、店舗名などの固有名称に代えて、或いはそれに加えて、アクセスポイントのネットワークアドレスやURLが用いられてもよい。さらに、広告提供会社および広告情報には、広告提供数が関連付けられている。例えば、表2において、アクセスポイント名が「会社A」の場合、会社Aの広告情報が登録された回数20回であることがわかる。

【表2】

アクセスポイント名		広告提供情報	
会社A	店種A	店種A	30
	会社A	会社A	30
	店種A	店種A	50
	店種A	店種A	50
	店種A	店種A	50
会社B	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20

【0101】車載情報通信システム300における、広告配信サーバ311および広告入力装置320の動作を図19～図21に示す。図19は、広告入力装置320における処理を概示するフローチャートである。図19に示すように、広告入力装置320では、ステップS401において、広告入力装置320のユーザーインターフェースを介して、広告提供会社名が入力される。次に、広告情報としてのアクセスポイント名が入力される(S403)。ステップS404では、S401～S403で入力された広告提供会社名、広告情報、広告提供エリアが、インターネットを介して広告配信サーバ311へ送信される。なお、広告情報は、文字情報、音声データ、静止画データ、動画データなどのデータとして入力される。

【0102】図20は、広告配信サーバ311が、広告入力装置320から広告情報の転送を受けて実行する処理を概示するフローチャートである。広告配信サーバ3

と、商品情報、会社情報、宿泊情報、観光情報などの広告情報と、広告提供エリアすなわち広告提供の対象となるアクセスポイント名である、広告入力装置320で入力されたデータは、広告入力装置320から広告配信サーバ311に転送され、広告配信サーバ311において、ユーザー認証の後、広告データベース313に登録される。

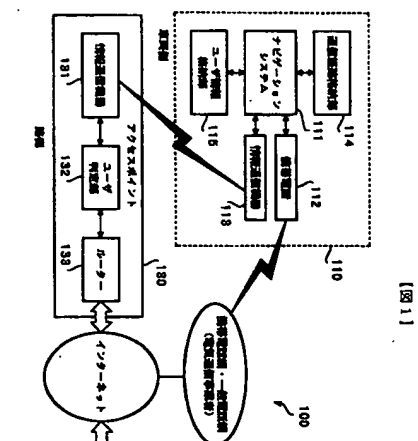
【0099】下記表2に、広告データベース313の構成を示す。表2に示されるように、広告データベース313には、アクセスポイントを特定するための情報としてのアクセスポイント名に、広告提供者および広告情報が入力されている。なお、アクセスポイント名は、店舗名などの固有名称に代えて、或いはそれに加えて、アクセスポイントのネットワークアドレスやURLが用いられてもよい。さらに、広告提供会社および広告情報には、広告提供数が関連付けられている。例えば、表2において、アクセスポイント名が「会社A」の場合、会社Aの広告情報が登録された回数20回であることがわかる。

【表2】

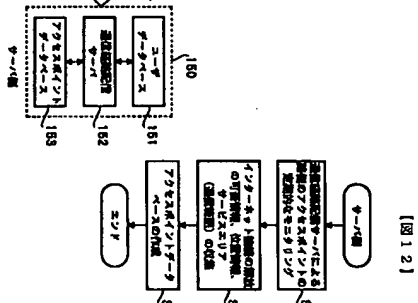
アクセスポイント名		広告提供情報	
会社A	店種A	店種A	30
	会社A	会社A	30
	店種A	店種A	50
	店種A	店種A	50
	店種A	店種A	50
会社B	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20
	店種B	店種B	20

11において、あらかじめ、広告提供サーバ312に、広告提供会社の登録が行われる(S431)。次に、広告入力装置320からのデータ転送があると、受信した広告提供会社名と、広告提供サーバ312との照合が行われる。その結果、広告入力装置320からのデータ転送が、広告提供サーバ312に登録された広告提供会社からのものであるならば(S432: YES)、受信した広告情報は、広告データベース313に登録される(S433)。登録された広告情報は、広告提供会社からの転送である場合は(S432: NO)、広告データベース313への登録は行われず、次の転送を待つ状態になる。

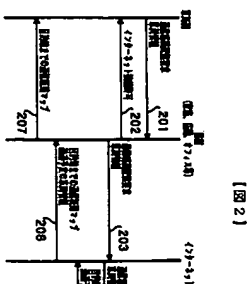
【0103】図21は、車両側110のナビゲーションシステム111において、ブラウザ或いはメールの起動によりアクセスポイント130を介してインターネット接続を行っている場合に、広告配信サーバ311が、インターネット側から車両側110に向けて転送されるデータに広告情報を付加する処理を概示するフローチャ



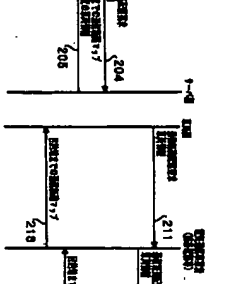
【圖 1】



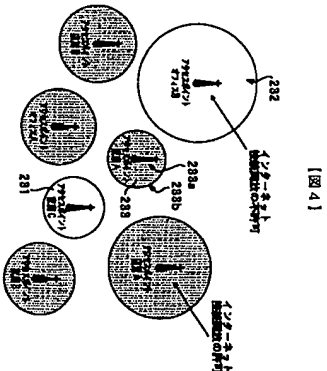
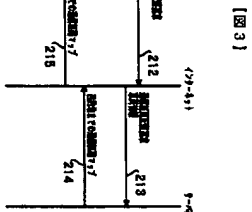
【圖 12】



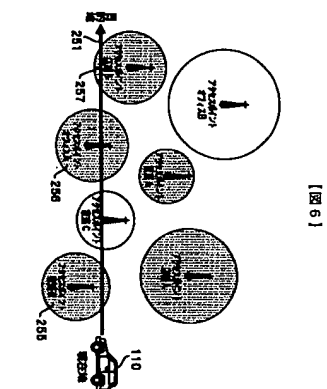
【图2】



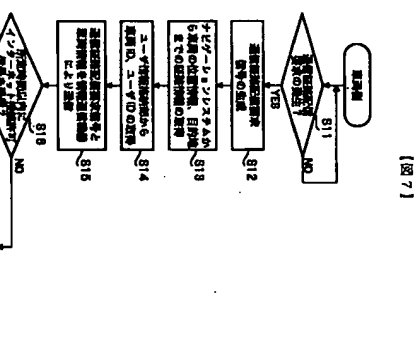
【例 3】



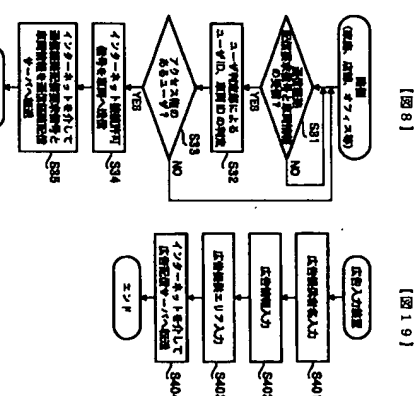
【例4】



【98】



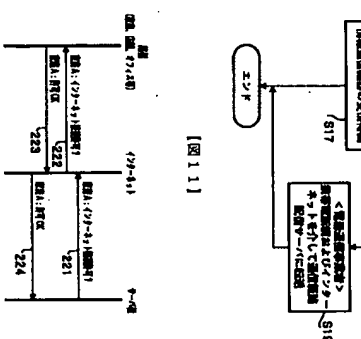
【圖 7】



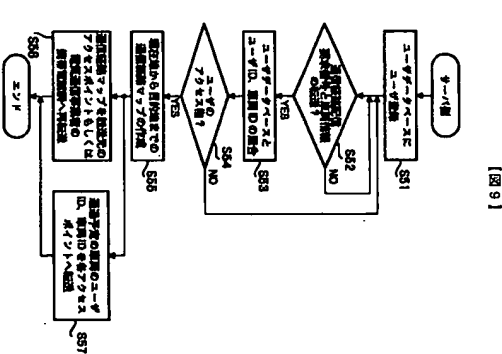
【88】



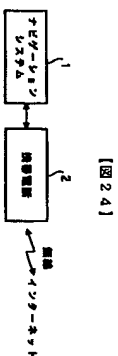
【 6 1 8 】



【圖 11】

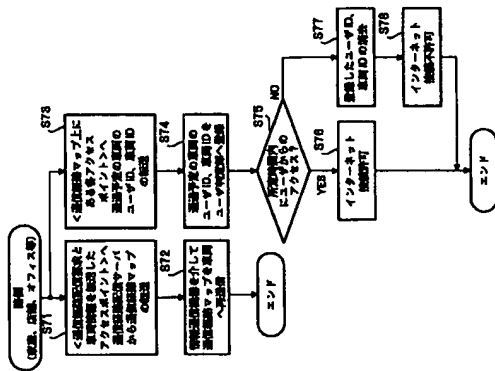


【 6 题 】

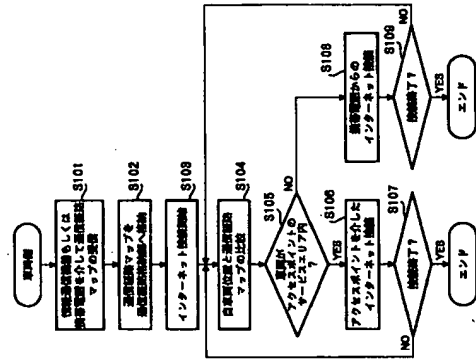


【図 24】

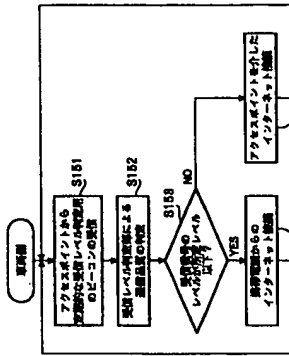
【図10】



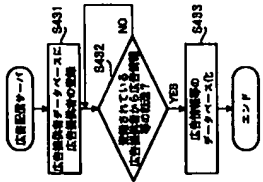
【図14】



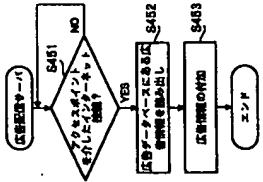
【図17】



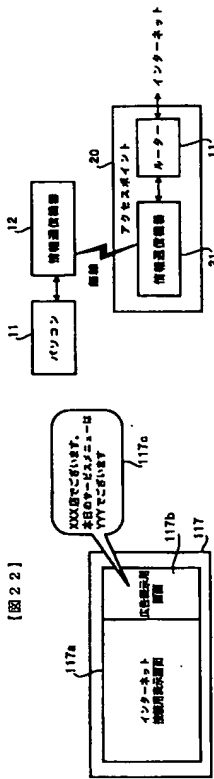
【図20】



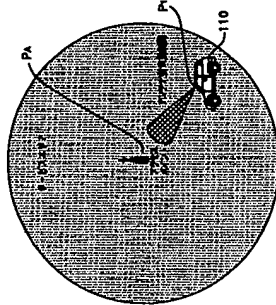
【図21】



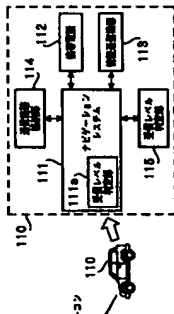
【図25】



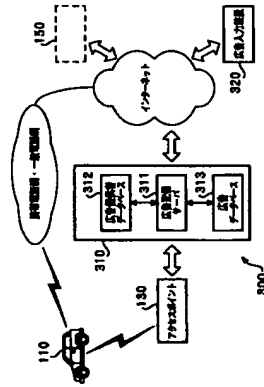
【図15】



【図16】



【図18】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7	F 1	3 0 3
H 0 4 L 12/56	H 0 4 M 11/00	1 0 6 A
H 0 4 M 3/42	H 0 4 B 7/26	1 0 9 M
11/00	3 0 3	1 0 9 H
		1 0 9

(25)

待開 2 0 0 2 - 2 3 6 6 3 2

Fターム(参考)

6K024 AA71 AA76 CC11 FP04 GG10
GG13
6K030 GA01 GA11 GA20 HC09 JL01
JT09 LB02 LD17 MB04 MD07
6K033 AA01 AA04 AA09 BA06 DA05
DA19
6K067 AA23 AA29 BB04 BB21 BB36
DD17 DD20 DD23 DD24 DD51
EE04 EE10 EE36 FF02 FF03
GG01 HH22 JJ52 JJ56 KK02
KK15
6K101 KK16 LL12 NN18